

# 国土強靱化に必要な財源の確保

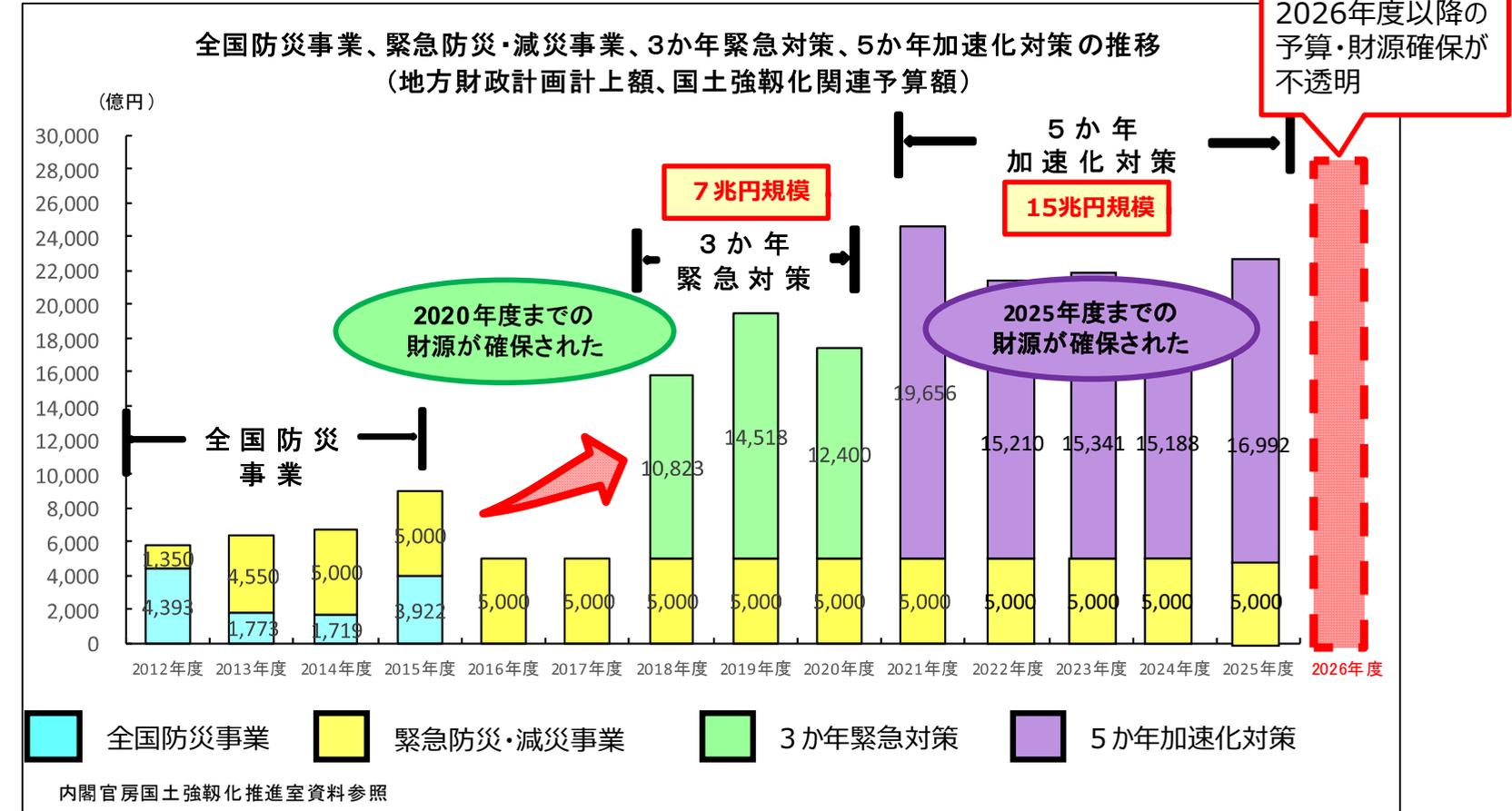
## 1 国土強靱化に関する現状と課題

- 1 温暖化に伴い頻発・激甚化する豪雨災害や今後30年以内の発生確率が80%程度に引き上げられるなど切迫度が年々高まっている南海トラフ地震に備えて、国土強靱化に対する関係府省庁の支援を活用し、様々な対策をハード・ソフト両面で取り組んでいる。  
対策は進捗しているものの、能登半島地震を踏まえると、**国土強靱化の取組をスピードアップしなければならず、「事前の備え」の強化が必要である。**
- 2 財政基盤の脆弱な市町村が防災・減災事業を進めるために、緊急防災・減災事業や緊急自然災害防止対策事業を活用しているが、これらの制度は2025年度までとなっている。

(高知県での府省庁の支援を活用し実施した強靱化対策の例)



(予算額の推移)



➡ **防災・減災、国土強靱化を強力に推進するために、例えば、10年かかっていた道路整備を5年で完了できる程度の加速化を求める。**

## 2 国土強靱化の更なる加速化に向けた政策提言

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も切れ目なく国土強靱化を推進できるよう、本年6月に策定予定の「**国土強靱化実施中期計画**」の事業規模については、**20兆円強を最低限として、近年の災害の激甚化・頻発化や物価・資材高騰を踏まえて、更なる上乗せをし、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。**
- 2 さらに、財政基盤の脆弱な市町村が防災・減災事業を進めるために大変手厚い財政支援制度である**緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債**については、**2026年度以降もこれらの制度を継続すること。**